

障害者総合支援法と介護保険法との関係等について

1. 介護保険優先の原則

障害者総合支援法に基づく自立支援給付及び地域生活支援事業と、介護保険法の規定による介護給付の両方の給付が可能な場合、介護保険法の規定による介護給付が優先となる。(65 歳以上の者及び 40 歳以上 65 歳未満の医療保険加入者は原則として介護保険の被保険者となる。)

【参考】 介護保険サービスと障害者に対する福祉サービスについて

支援内容	介護保険サービス	障害者に対する福祉サービス		
		障害福祉サービス	地域生活支援事業のサービス	その他のサービス
ホームヘルプサービス	訪問介護 ・身体介護 ・生活援助 ・乗車・降車等介助(ただし要支援1・2は利用不可)	居宅介護 ・身体介護 ・家事援助 ・通院等介助 ・通院乗降車介助 ※居宅介護の長時間型として重度訪問介護		
		行動援護 同行援護	移動支援	
訪問入浴	訪問入浴		訪問入浴	
リハビリテーション	訪問リハビリテーション			訪問リハビリ(医療保険)
訪問看護	訪問看護			訪問看護(医療保険)
通所 ※介護保険と障害者に対する福祉サービスの関係は一律ではない。	通所介護(デイサービス) 通所リハビリテーション(介護老人保険施設におけるデイケア)	自立訓練(機能訓練・生活訓練)、生活介護、就労移行支援、就労継続支援 A・B、基準該当生活介護、基準該当機能訓練など		精神デイケア
短期入所	短期入所生活介護(特別養護老人ホーム) 短期入所療養介護(老人保健施設)	短期入所	日中一時支援	
福祉用具貸与	福祉用具貸与、特定福祉用具購入		日常生活用具の給付	補装具
共同生活介護	認知症対応型共同生活介護(要支援2以上)	共同生活援助		

2. 利用できる障害福祉サービス

介護保険にないサービスについては、介護保険適用の有無に関わらずサービスを利用できる。また、介護保険のメニューには同種のサービスがあるが、障害特性等から障害福祉サービスの利用が適切であると判断された場合は障害福祉サービスの利用ができる。

（１）介護給付：障害支援区分認定が必要なサービス

① 同行援護（身体介護を伴う場合）（※通院に係る分を除く）

視力障害・視野障害・夜盲等の視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等が外出する際に、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供（代筆・代読を含む。）するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の必要な援助を行う。

② 行動援護

知的障害者又は精神障害者の行動上著しい困難を有する障害者等であって常時介護を要する者に対し、当該障害者等が行動する際に生じる危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排泄及び食事等の介護をその他の当該障害者等が行動する際に必要な援助を行う。

③ 通院等介助

通院等のための屋内外における移動等の介助又は通院先での受診等の手続、移動等の介助を行う。

※介護保険対象の知的障害者又は精神障害者については、要介護認定された者は介護保険での対応となる。それ以外の要支援１または要支援２に該当する者に限り通院等介助の利用が可能。

④ 短期入所

障害特性から、介護保険施設等への短期入所が困難な場合。

- ・知的障害者、精神障害者
- ・人工透析を行っている身体障害者（仙萩苑）
- ・人工呼吸器を装着している場合や吸引等の医療的ケアが必要な身体障害者で、介護保険施設での短期入所利用が困難な場合（療養介護事業所等での利用が想定される）。

⑤ 生活介護

障害特性から、介護保険での通所介護利用が困難な場合。

（２）訓練等給付：障害支援区分認定が不要なサービス

① 共同生活援助

- ・身体障害者にあつては、65歳未満の者又は65歳に達する日の前日までに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある者に限る。

② 自立訓練（機能訓練・生活訓練）

- ・機能訓練は、身体障害者を対象（介護保険で、当該身体障害者の希望する障害者固有のサービスが受けられない場合。ただし障害者福祉センターは65歳未満まで。）とする。
- ・生活訓練は知的障害者・精神障害者を対象（ただし障害者福祉センターを除く）とする。

③ 就労移行支援・就労継続支援

就労移行支援と就労継続支援A型は65歳未満まで。就労継続支援B型は年齢制限なし。

（３）地域生活支援事業

① 移動支援

身体障害者・知的障害者・精神障害者を対象とする。ただし障害等級の対象要件あり。

② 日中一時支援

身体障害児・知的障害者・精神障害者を対象とする。

3. 介護保険に上乗せして利用できる障害福祉サービス（居宅介護・重度訪問介護）

介護保険サービスの利用上限までサービスを利用している場合で、利用者の状態像や家族の介護状況等を総合的に勘案した結果、介護保険のケアプランが妥当と判断され、介護保険サービスのみによって必要なホームヘルプサービスを確保することができない場合、下記の対象者に対しては、居宅介護・重度訪問介護を支給決定できることがある。

- ① 全身性障害者：両上肢１級及び両下肢１級の肢体不自由により身体障害者手帳の１級を所持している者。または、肢体不自由による身体障害者手帳を所持している者のうち、１級と同等の状態では支援の必要性があると認められる者。

※難病患者等の方も、全身性障害者と同等の支援が必要と認められる場合は対象となる。

- ② 重度視覚障害者：視覚障害の１級または２級の身体障害者手帳所持者
③ 重度聴覚障害者：聴覚障害の２級の身体障害者手帳所持者
④ 重度内部障害者：内部障害の１級の身体障害者手帳所持者
⑤ 重度知的障害者：療育手帳Ａ所持者
⑥ 重度精神障害者：精神保健福祉手帳１級または２級の者

注１ 上乗せについては、個別のケースに応じて、必要性を判断し支給決定するので、対象者すべてが利用できるものではありません。

注２ 利用にあたっては、要介護認定の変更等も含め介護保険制度内での検討を行い、区障害高齢課に事前に確認して下さい。

4. 障害者総合支援法の中での介護支援専門員としての役割

介護支援専門員（ケアマネジャー）は、介護保険サービスのみならず、その他の居宅において日常生活を営むために必要な保健医療福祉サービスの適切な利用ができるよう支援する事も役割のひとつとされている。

関わり方は個別ケース毎に異なるが、支援者の一員として、区役所担当、相談支援事業所、障害福祉サービス提供事業所等と連携しながらケアプランの作成等を行う必要がある。

5. 障害者総合支援法から介護保険への移行

介護保険優先の原則から、６５歳到達等の介護保険被保険者となる場合、介護保険認定申請を行っていただく。移行にあたり、サービス調整や利用者に対する説明等のため、指定居宅介護支援事業所・地域包括支援センターと区役所担当との間で連絡調整を行う。